

## 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

### 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	福祉体育館管理事業(主要事業)							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	生涯学習課	係	スポーツ係	評価票作成者	スポーツ担当係長 前田泰之
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	生涯スポーツ・スポーツ振興	コード	4 2 1
					単位施策(中)	スポーツ施設の整備・充実	コード	4 2 1 1
	項	生涯スポーツ・スポーツ文化			単位施策(小)	スポーツ施設の整備	コード	4 2 1 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	スポーツを行う全ての市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	市民が気軽にスポーツ活動のできる体育施設を提供する。			
1-5 事務事業の内容	体育施設を最適環境にするための維持管理を行う。 主な体育施設...体育館							

### 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識						
	平成18年度										
平成19年度											
平成20年度	施設を常に使用しやすい良い状態とするため、施設改修整備を行った。		生活様式の変化、健康への意識の高まりに伴い、市民のスポーツ活動への参加意欲は増大すると共に、その内容も多様化している。		施設の老朽化に伴い、改修を望む声強い。						
平成21年度	〃		〃		〃						
平成22年度	施設を良好な状態に保つため、電気室の設備の交換及び外壁のコウキング補修を行った。										
平成23年度	施設を良好な状態に保つため、電気室の設備の交換を行った。また、バスケットコートのラインを引き直した。										
平成24年度											
平成25年度											
平成26年度											
平成27年度											
2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	市営体育施設(体育館)の利用者数(人)			113,000(人)	114,000(人)	施設の利用者数が市民の生涯スポーツの普及振興状況を測る指標となる。					
2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)			17,648	16,007	17,304	37,643				
	人件費 c(千円)			1,325	1,291	1,253	1,227				
	合計コスト d(b+c)(千円)			18,973	17,298	18,557	38,870				
	単位コスト d/a(千円)	当たり	当たり	1人当たり 0.19	1人当たり 0.16	1人当たり 0.17	1人当たり 0.38	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費 消耗品 569千円 光熱水費 15,458千円 修繕料 3,150千円 樹木剪定・機械保守・清掃等委託料 16,124千円 営繕工事費 2,342千円  
人件費 6,137千円×2/10×1人=1,227千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(人)			100,011	108,918	112,166	103,394				
	後期目標値に対する達成度(%)			87.7	95.6	98.4	90.7				

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価				B	B	B	B				

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度			
	平成19年度			
	平成20年度	老朽化したスポーツ施設が多く、改修整備を計画的に行う必要がある。	改修整備の事前打ち合せを十分にし、事業費のコスト減に努める。	安定した利用者が見込まれており、施設は有効に利用されている。
	平成21年度	"	"	"
	平成22年度	昭和52年10月開館以来、老朽化した施設が多く、改修整備を計画的に行っている。		
	平成23年度	"		
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	B	事業の必要性・緊急性を精査し、予算の範囲内で優先順位を決めて実施すること。
	平成19年度	B	事業の必要性・緊急性を精査し、予算の範囲内で優先順位を決めて実施すること。
	平成20年度	B	事業の必要性・緊急性を精査し、予算の範囲内で優先順位を決めて実施すること。
	平成21年度	B	事業の必要性・緊急性を精査し、予算の範囲内で優先順位を決めて実施すること。
	平成22年度	B	事業の必要性・緊急性を精査し、予算の範囲内で優先順位を決めて実施すること。
	平成23年度	B	事業の必要性・緊急性を精査し、予算の範囲内で優先順位を決めて実施すること。民活を検討すること。
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		